

令和2年度の国の安全指標・目標値の検証及び 令和3年度の国の安全指標・目標値について

国土交通省航空局

令和3年3月

(1)令和2年度の国の安全指標・目標値の検証①

安全指標【最重要】	各年の安全目標値		各年の実績値				件数	R2の状況
			日本		国際			
	R1	R2	R1	R2	R1	R2		
① 定期便(本邦航空運送事業者)の死亡事故発生率(回数あたり) ←ICAO加盟国の定期便との比較	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.14	0	達成
② 定期便(本邦航空運送事業者)の全損事故発生率(回数あたり) ←IATA加盟エアラインの有償便(ジェット機)との比較	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.23	0	達成

安全指標【その他】		各年の安全目標値		各年の実績値				件数	R2の状況	
業務提供者の区分	安全指標			日本		国際				
		R1	R2	R1	R2	R1	R2			
航空運送分野	(1) 定期便を運航する本邦航空運送事業者	① 航空事故発生率(時間あたり)	0.65	0.62	1.39	2.30			3	未達成
		②-1 " (回数あたり)	1.28	1.24	2.95	3.93				未達成
		②-2 定期便(本邦航空運送事業者)の事故発生率(回数あたり)(②-1の内数) ← ICAO加盟国の定期便との比較	1.10	1.06	2.95	3.94	2.51	0.86	3	未達成
		③ 重大インシデント発生率(時間あたり)	1.94	1.87	4.18	1.53			2	達成
	④ " (回数あたり)	3.85	3.71	8.84	2.62			達成		
	(2) (1)以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者	⑤ 航空事故発生率(時間あたり)	15.62	15.04	18.03	9.86			1	達成
		⑥ " (回数あたり)	11.24	10.83	12.54	7.06				達成
		⑦ 重大インシデント発生率(時間あたり)	35.04	33.74	18.03	19.73			2	達成
⑧ " (回数あたり)		24.35	23.45	12.54	14.13			達成		

(1)令和2年度の国の安全指標・目標値の検証②

安全指標【その他】(つづき)		各年の安全目標値		各年の実績値		件数	R2の状況	
業務提供者の区分	安全指標	R1	R2	R1	R2			
航空運送分野	(3) 国、地方公共団体	⑨ 航空事故発生率 (時間あたり)	15.86	15.28	12.93	13.23	1	達成
		⑩ " (回数あたり)	19.03	18.32	14.71	15.97		達成
		⑪ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	4.53	4.36	0.00	26.45	2	未達成
		⑫ " (回数あたり)	5.44	5.24	0.00	31.93		未達成
	(4) 個人	⑬ 航空事故発生率 (時間あたり)	146.61	141.18	0.00	80.50	2	達成
		⑭ " (回数あたり)	141.16	135.93	0.00	68.69		達成
		⑮ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	65.16	62.74	68.14	0.00	0	達成
		⑯ " (回数あたり)	62.74	60.41	61.93	0.00		達成
交通管制分野	航空保安業務等提供者※3	⑰ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(管制取扱機数あたり)	0.00	0.00	0.00	0.00	0	達成
		⑱ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(管制取扱機数あたり)	0.82	0.79	1.82	0.00	0	達成
空港分野	空港管理業務等提供者	⑲ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(着陸回数あたり)	0.00	0.00	0.00	0.00	0	達成
		⑳ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(着陸回数あたり)	0.00	0.00	0.76	0.00	0	達成
		㉑ 制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生率(着陸回数あたり)	22.60	21.77	28.87	25.67	22	未達成

最重要目標は達成。その他の安全目標は 22指標のうち、16指標で達成。

(1)令和2年度の国の安全指標・目標値の検証③

ICAO優先事項 (暦年)

カテゴリ	安全指標(件数)	R01	R02												
		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
滑走路進入	航空機の滑走路・誘導路誤進入	18	0	0	0	1	0	2	1	1	0	1	1	1	8
	車両または人の滑走路・誘導路無許可進入	21	0	4	3	1	1	1	2	1	1	1	0	0	15
滑走路逸脱	滑走路逸脱(事故及び重大インシデントの場合に限る)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
空中衝突	TCAS RA*通報の受領	184	26	13	9	3	2	3	9	12	7	13	9	0	106
飛行中の制御不能	異常姿勢からの回復操作	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	失速からの回復操作	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地表との衝突	GPWS*の警報に基づく回避操作	53	5	7	5	5	0	1	1	0	0	2	0	4	30

※ TCAS RA … 空中衝突防止装置の回避指示

※ GPWS … 対地接近警報装置

自発報告制度の報告数 (暦年)

	操縦士 (大型)	操縦士 (小型)	運航管 理者	航空管 制・運航 情報	空港管 理	客室業 務	整備業 務	地上取 扱業務	製造技 術	その他*	総計
R01	256	103	5	7	0	51	142	128	0	113	805
R02	178	55	5	2	2	24	235	186	0	63	750

※ その他は、グライダーに関する報告

(1)令和2年度の国の安全指標・目標値の検証④

【未達成の指標についての考え方】

個別事案はいずれも運輸安全委員会が調査中であるが、航空局では事業者に対して要因分析及び安全対策実施の指示など、以下のとおり取り組んでいる。

○定期便を運航する本邦航空運送事業者の航空事故発生率(①、②)

- 目標達成には航空事故件数が1件以下とならなければならなかったが、機体の動揺等による客室乗務員の負傷事案が1件、航空機の損傷(大修理を要するもの)が2件発生し、年間で3件となった。
- 上記事案3件については、運輸安全委員会が調査中であるが、航空安全当局としては、各事業者に対して要因分析及び再発防止策の策定を指示するとともに、再発防止策の実施状況等を安全監査等により確認している。

(参考:個別事案の概要)

- 令和2年4月12日 ANAウイングス機(ボーイング式737-800型)は、福岡空港を離陸し、飛行中、上記場所付近において機体が動揺した際、客室乗務員1名が負傷した。当該機は飛行を継続し、20時09分大阪国際空港に着陸した。
- 令和2年8月29日 スカイマーク機(ボーイング式737-800型)は、東京国際空港を離陸し、上昇中、上記場所付近において、鳥と衝突し、機体の外板等を損傷した。
- 令和2年10月23日 オリエンタルエアブリッジ機(ボンバルディア式DHC-8-402型)は、福岡空港を離陸し、福江空港に着陸した際、機体の胴体後部下面を滑走路へ接触させ、機体を損傷した。

(1)令和2年度の国の安全指標・目標値の検証⑤

【未達成の指標についての考え方】(つづき)

○国、地方公共団体の重大インシデント発生率(⑪⑫)

- 目標達成には重大インシデント件数が0件とならなければならなかったが、機体の外につり下げた物件が意図せず落下した事態が1件、着陸時に前脚が損傷し航行が継続できなくなった事態が1件発生し、年間で2件発生した。
- 着陸時に前脚が損傷し航行が継続できなくなった事態の詳細な発生原因は運輸安全委員会の調査結果を待つ必要があるが、小型航空機の安全対策については、国や地方自治体の航空機を含め、従来から操縦士に対する定期的な技能審査制度の構築や、小型航空機の操縦士向けの安全セミナー等の開催、小型航空機の整備士を対象とした講習会の開催などにより対策を講じてきた。
- また、平成28年12月から定期的に行っている「小型航空機等に係る安全推進委員会」を通じて、有識者や関係団体等の意見を踏まえながら、小型航空機の総合的な安全対策を一層推進しており、引き続き安全啓発のあり方等についても検討を進めて行く。

(参考:個別事案の概要)

- 令和2年2月16日 札幌市消防局航空隊機(アグスタ式AW139型)は、石狩場外離着陸場を離陸し、救助訓練のため同場外西側から進入中、つり下げ装置(ホイスト装置)に取り付けたおもりを国有林に落下させた。
- 令和2年4月17日 航空大学校機(シーラス式SR22型)は、帯広空港を離陸し、同空港に着陸した際、前脚を損傷し、滑走路路上に停止した。

(1)令和2年度の国の安全指標・目標値の検証⑥

【未達成の指標についての考え方】(つづき)

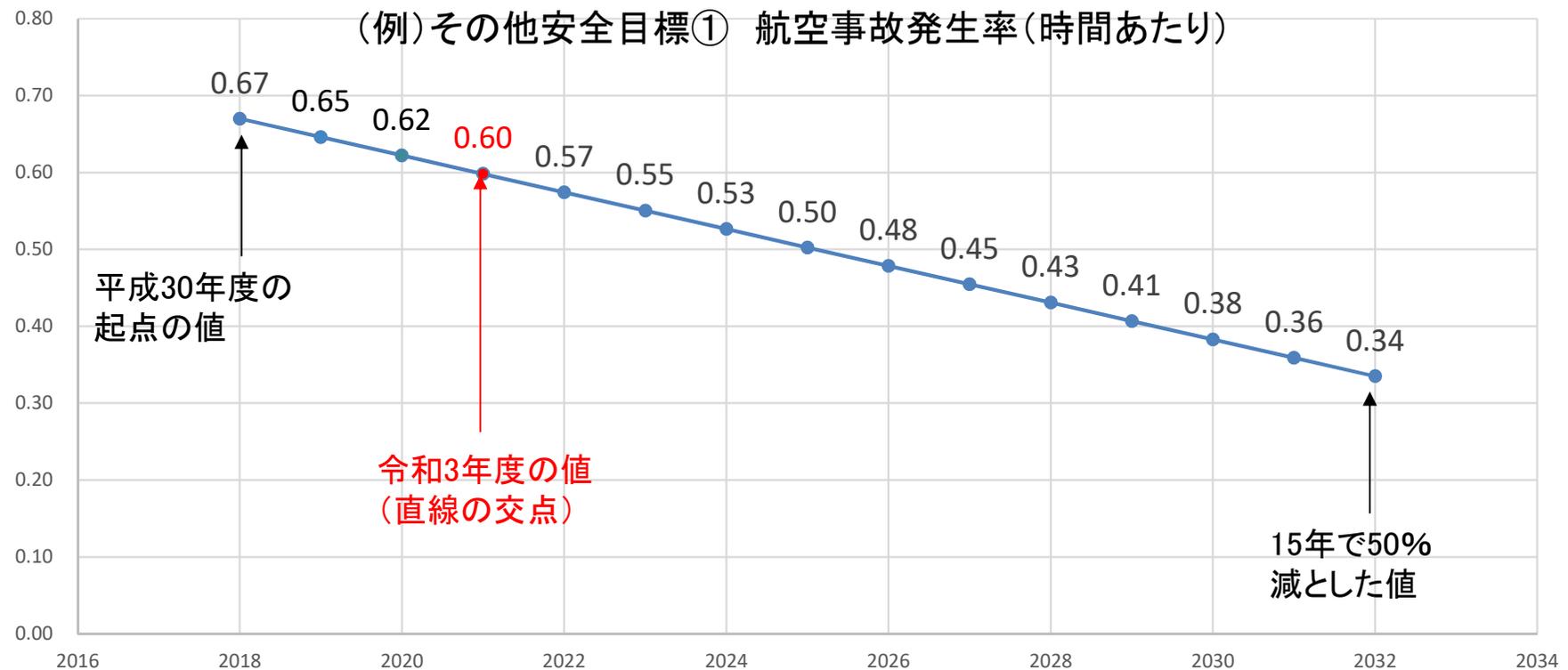
○制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生率(②)

・目標達成には、人の死傷又は航空機が損傷した事態の件数が18件以下とならなければならなかったが、22件発生した。(内訳;地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷が10件、航空機が損傷した事態が12件発生)。

・各事案については、空港管理者等に対し原因及び再発防止策を速やかに報告するよう指導するとともに、これらの情報を、空港安全部会に報告後、各空港管理者へ水平展開し共有した。また、同様の事案が全国的に連続して発生した際は、当該事案の概要、原因、再発防止策等の情報を随時、全国の空港管理者等へ水平展開し共有を行うとともに、空港内の関係事業者向けの注意喚起等の対応について通知する等、再発防止及び未然防止へ向けた取組を行った。

目標値の設定のポイント

- 平成30年度に、各安全指標に対して、平成30年度の目標値を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。各年度の安全目標値は、平成30年度の起点から、15年後の安全目標値に引いた直線と各年度との交点とする。



(2)令和3年度の国の安全指標・目標値②

【最重要目標】

	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
① 定期便を運航する本邦航空運送事業者の死亡事故発生率(回数あたり) ← ICAO加盟の各国定期航空運送事業者との比較	0	0	
② 定期便を運航する本邦航空運送事業者の全損事故発生率(回数あたり) ← IATA(国際航空運送協会)加盟の各国定期航空運送事業者との比較	0	0	

【その他安全目標】

業務提供者の区分		安全指標	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
航空運送分野	(1)定期便を運航する本邦航空運送事業者	① 航空事故発生率 (時間あたり)	0.62	0.60	
		②-1 " (回数あたり)	1.24	1.19	
		②-2 " (回数あたり) (定期便に限る) (②-1の内数) ← ICAO加盟の各国定期航空運送事業者との比較	1.06	1.02	
		③ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	1.87	1.79	
	(2)(1)以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者	④ " (回数あたり)	3.71	3.56	
		⑤ 航空事故発生率 (時間あたり)	15.04	14.46	
		⑥ " (回数あたり)	10.83	10.41	
		⑦ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	33.74	32.45	
	⑧ " (回数あたり)	24.35	22.54		

※ 「時間あたり」は100万飛行時間あたりを、「回数あたり」は100万飛行回数あたりを示す。

(2)令和3年度の国の安全指標・目標値③

【その他安全目標】(つづき)

業務提供者の区分		各安全指標	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
航空運送分野	国、地方公共 団体	⑨ 航空事故発生率（時間あたり）	15.28	14.69	
		⑩ "（回数あたり）	18.32	17.62	
		⑪ 重大インシデント発生率（時間あたり）	4.36	4.20	
		⑫ "（回数あたり）	5.24	5.04	
	個人	⑬ 航空事故発生率（時間あたり）	141.18	135.75	
		⑭ "（回数あたり）	135.93	130.71	
		⑮ 重大インシデント発生率（時間あたり）	62.74	60.30	
		⑯ "（回数あたり）	60.41	58.09	
交通 管制 分野	航空保安業務 等提供者	⑰ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率（管制取扱機数あたり）	0.00	0.00	
		⑱ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率（管制取扱機数あたり）	0.79	0.76	
空港 分野	空港管理業務 等提供者	⑲ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率（着陸回数あたり）	0.00	0.00	
		⑳ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率（着陸回数あたり）	0.00	0.00	
		㉑ 制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生率（着陸回数あたり）	21.77	20.93	

参考資料①

令和2年に発生した航空事故・重大インシデントの概要

令和2年に発生した航空事故・重大インシデントの概要 (1/3) 国土交通省

業務提供者の区分	件数	事案概要
(1) 定期便を運航する本邦航空運送事業者 ● 航空事故発生率	3件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年4月12日 ANAウイングス機(ボーイング式737-800型)は、福岡空港を離陸し、飛行中、上記場所付近において機体が動揺した際、客室乗務員1名が負傷した。当該機は飛行を継続し、20時09分大阪国際空港に着陸した。 ・ 令和2年8月29日 スカイマーク機(ボーイング式737-800型)は、東京国際空港を離陸し、上昇中、上記場所付近において、鳥と衝突し、機体の外板等を損傷した。 ・ 令和2年10月23日 オリエンタルエアブリッジ機(ボンバルディア式DHC-8-402型)は、福岡空港を離陸し、福江空港に着陸した際、機体の胴体後部下面を滑走路へ接触させ、機体を損傷した。
● 重大インシデント発生率	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年1月8日 日本エアコミューター機(ATR式42-500型)は、喜界空港を離陸し、10時01分奄美空港に着陸した際、滑走路を左側へ逸脱し、同滑走路西側の緑地帯に停止した。 ・ 令和2年12月4日 日本航空機(ボーイング式777-200型)は、那覇空港を離陸し、上昇中、上記場所付近において第1(左側)エンジンから異音及び振動が発生したため、当該エンジンを停止させ、緊急事態を宣言の上、引き返し、同空港B滑走路に着陸し、同滑走路上で停止した。

令和2年に発生した航空事故・重大インシデントの概要 (2/3) 国土交通省

業務提供者の区分	件数	事案概要
(2)(1)以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者 ●航空事故発生率	1件	・令和2年6月29日 中日本航空機(富士ベル式204B-2型)は、奈良県ヘリポートを離陸し、9時30分兵庫県神崎郡福崎町内場外離着陸場に着陸した際、強めの接地となった。
●重大インシデント発生率	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年8月28日 東北エアサービス機(ユーロプター式AS332L1型)は、新潟県長岡市内場外離着陸場を離陸し、物資(古い鉄塔の部材、重量:輸送用のモッコと合わせて約790キログラム)をつり下げて輸送中、荷下ろし場である同場外離着陸場付近の草地に、当該物資が落下した。 ・令和2年12月4日 東邦航空機(エアバス・ヘリコプターズ式AS350B3型)は、宮城県東松島市内場外離着陸場を離陸し、物資(枯れ木、重量約380キログラム)をつり下げて輸送中、上記場所付近の田んぼに、当該物資の一部(重量約30キログラム)が落下した。

業務提供者の区分	件数	事案概要
(3)国、地方公共団体 ●航空事故発生率	1件	・令和2年2月1日 福島県警察航空隊機(アグスタ式AW139型)は、移植用臓器の搬送のため、福島県会津若松市の会津若松中央病院場外離着陸場から福島空港へ飛行中、福島県郡山市三穂田町の上空において、メインローター・ブレードとテール・ドライブシャフトが接触し、操縦が困難となり不時着して横転した。機体は大破したが、火災は発生しなかった。
●重大インシデント発生率	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年2月16日 札幌市消防局航空隊機(アグスタ式AW139型)は、石狩場外離着陸場を離陸し、救助訓練のため同場外西側から進入中、つり下げ装置(ホイスト装置)に取り付けたおもりを国有林に落下させた。 ・令和2年4月17日 航空大学機(シーラス式SR22型)は、帯広空港を離陸し、同空港に着陸した際、前脚を損傷し、滑走路路上に停止した。

令和2年に発生した航空事故・重大インシデントの概要 (3/3) 国土交通省

業務提供者の区分	件数	事案概要
(4)個人 ●航空事故発生率	2件	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月19日 個人機(セスナ式172Nラム型)は、札幌飛行場を離陸し、飛行中、北海道空知郡南富良野町付近の山に衝突した。 令和2年12月30日 個人機(ロビンソン式R66型)は、津市伊勢湾ヘリポートを離陸し、飛行中、静岡県島田市大代付近において墜落した。
●重大インシデント発生率	0件	

業務提供者の区分	件数	事案概要
・航空保安業務等提供者 ●航空事故発生率	0件	
●重大インシデント発生率	0件	

業務提供者の区分	件数	事案概要
・空港管理業務等提供者 ●航空事故発生率	0件	
●重大インシデント発生率	0件	

参考資料②

令和3年度の国の安全目標値設定について

安全目標値の設定について①

安全目標値の設定について

- 平成30年度以降の安全目標値は15年間で50%減を目標として、毎年の数値が設定されている。そのため、各年に算出された数値を目標値とし、目標値のあり方の審議については、5年ごとの安全目標設定の適切性レビューに移行した。
- なお、平成30年から新たに設定された指標のうち、ICAO優先事項については、ICAO世界航空安全計画(GASP)の2020～2022年版で追加、細分化されたICAO優先事項を含めることとし、複数年の傾向を把握し、分析していくこととする。

ICAO世界航空安全計画(GASP: Global Aviation Safety Plan)

- ICAOの戦略目的「民間航空の安全で整然とした開発のゴールを達成」を支援する枠組みを提供する世界計画。
- 2013年の第38回ICAO総会で承認され、3年ごとに見直されている。

安全目標値の設定について②

ICAO優先事項の各項目と我が国における件数について

- 地表との衝突 (CFIT : controlled flight into terrain)
対地接近警報装置 (GPWS) の警報に基づく回避操作の件数。
- 飛行中の制御不能 (LOC-I : loss of control in-flight)
異常姿勢からの回復操作、失速からの回復操作の件数。
- 空中衝突 (MAC : mid-air collision)
航空局が受領した空中衝突防止装置 (TCAS) の回避指示 (RA) 通報の件数。
- 滑走路逸脱 (RE : runway excursion)
滑走路逸脱の件数 (事故及び重大インシデントの場合に限る)。
- 滑走路侵入 (RI : runway incursion)
航空機の滑走路・誘導路誤進入、車両又は人の滑走路・誘導路無許可進入の件数。

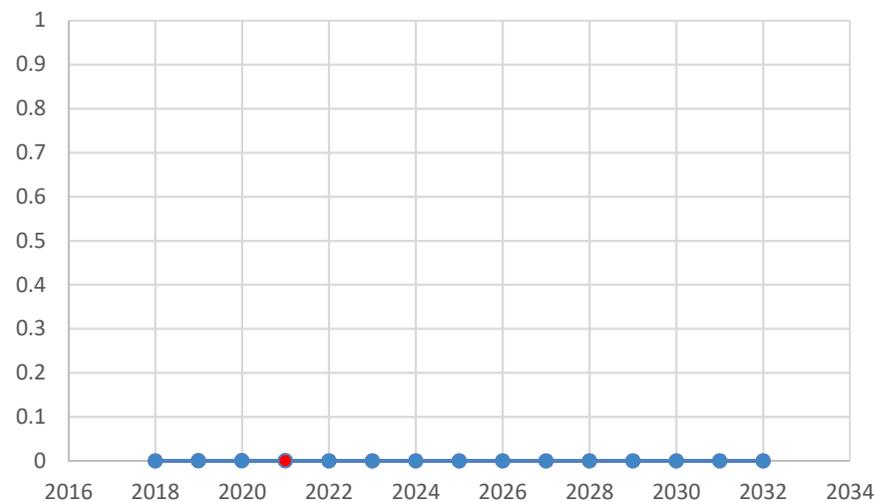
令和3年度の国の安全目標値の設定

最重要目標【①】定期便(本邦航空運送事業者)の死亡事故発生率

	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	0.00

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	986,819	0	0.00
平成29年	1,000,683	0	0.00
平成30年	999,593	0	0.00
令和元年	1,016,799	0	0.00
令和2年	761,368	0	0.00

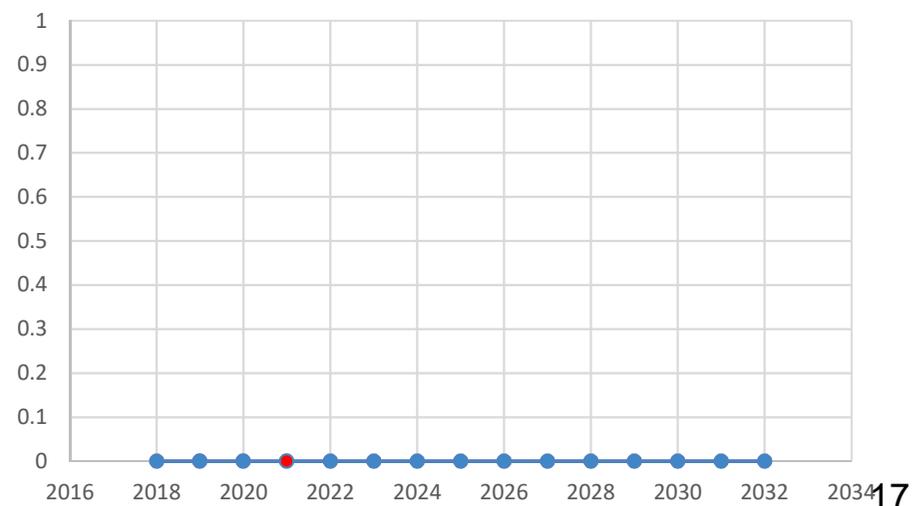


最重要目標【②】定期便(本邦航空運送事業者)の全損事故発生率

	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	0.00

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	986,819	0	0.00
平成29年	1,000,683	0	0.00
平成30年	999,593	0	0.00
令和元年	1,016,799	0	0.00
令和2年	761,368	0	0.00



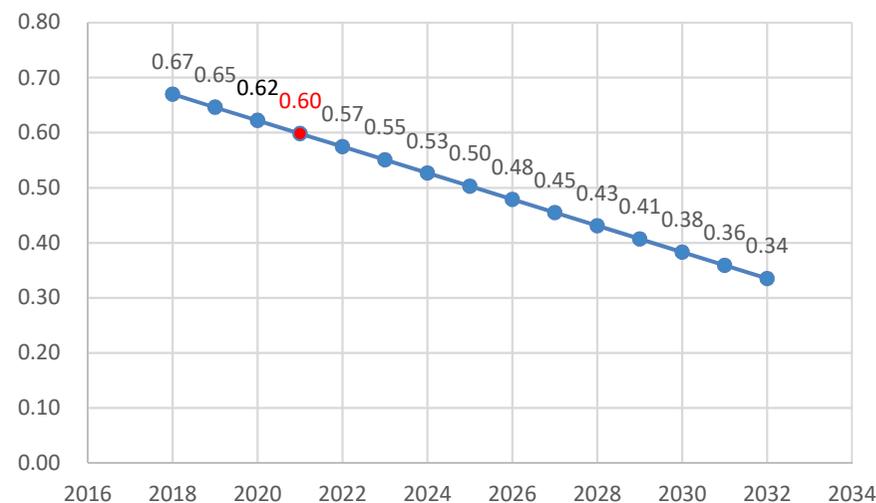
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【①・②-1】定期便を運航する本邦航空運送事業者の航空事故発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	0.60

【参考】各年の実績値

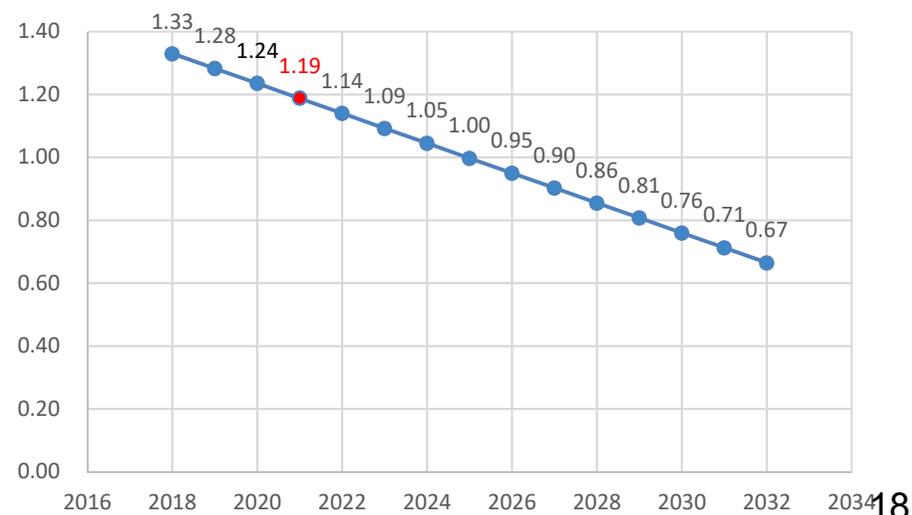
暦年	運航時間	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	2,036,600	2	0.98
平成29年	2,099,982	1	0.48
平成30年	2,139,152	4	1.87
令和元年	2,152,411	3	1.39
令和2年	1,303,120	3	2.30



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	1.19

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	989,192	2	2.02
平成29年	1,002,175	1	1.00
平成30年	1,001,423	4	3.99
令和元年	1,018,436	3	2.95
令和2年	763,956	3	3.93



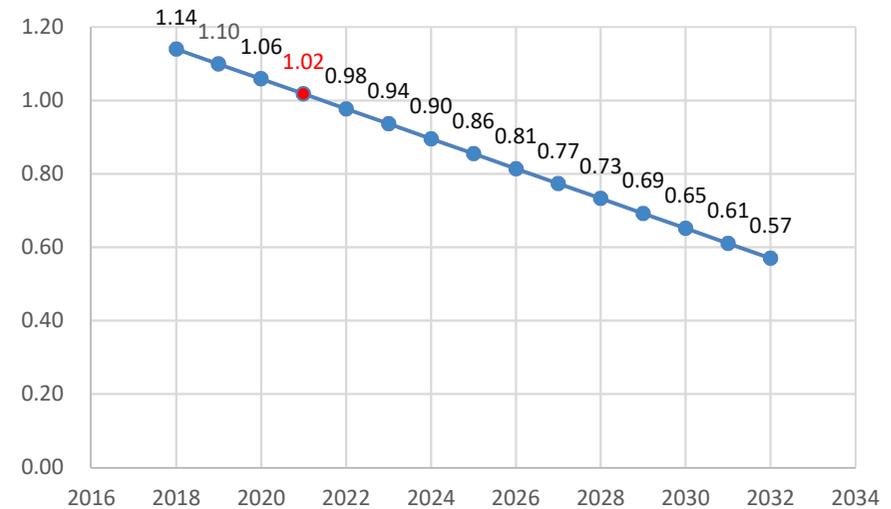
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【②-2】定期便(本邦航空運送事業者)の航空事故発生率

	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	1.02

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象 事故数	事故発生率
平成28年	986,819	2	2.03
平成29年	1,000,683	1	1.00
平成30年	999,593	4	4.00
令和元年	1,016,799	3	2.95
令和2年	761,368	3	3.94



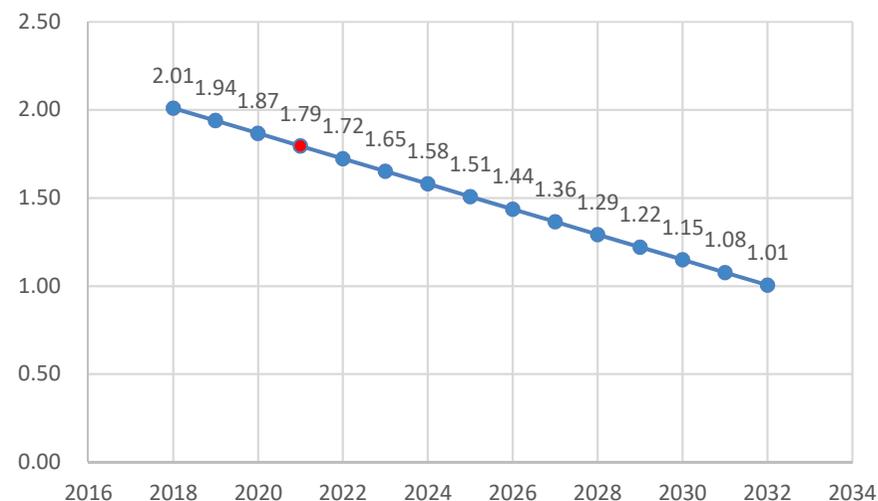
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【③・④】定期便を運航する本邦航空運送事業者の重大インシデント発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	1.79

【参考】各年の実績値

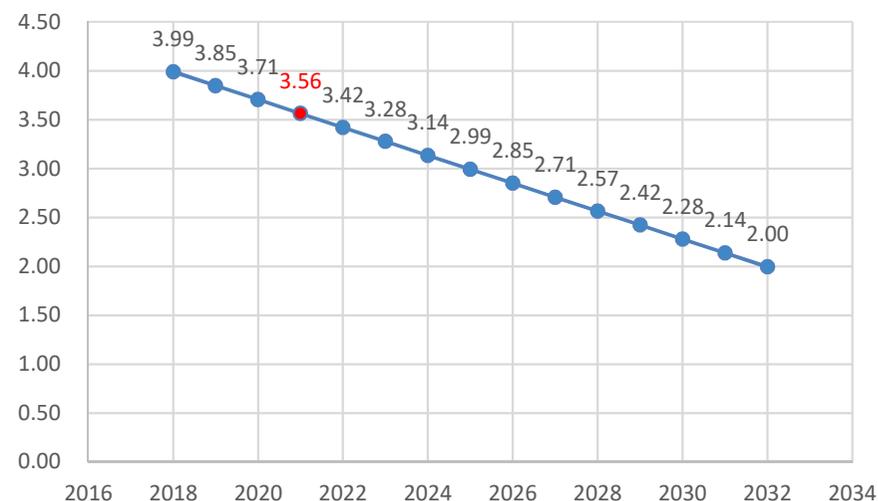
暦年	運航時間	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	2,036,600	4	1.96
平成29年	2,099,982	3	1.43
平成30年	2,139,152	5	2.34
令和元年	2,152,411	9	4.18
令和2年	1,303,120	2	1.53



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	3.56

【参考】各年の実績値

	運航回数	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	989,192	4	4.04
平成29年	1,002,175	3	2.99
平成30年	1,001,423	5	4.99
令和元年	1,018,436	9	8.84
令和2年	763,956	2	2.62



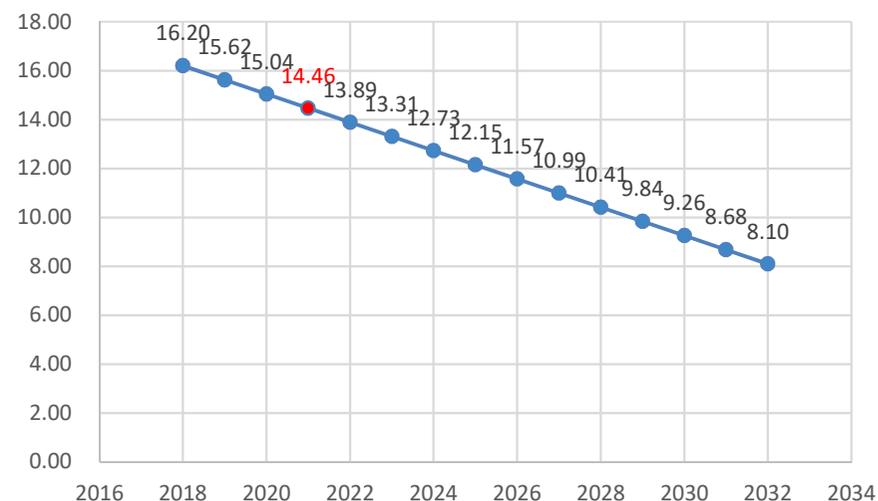
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑤・⑥】航空運送事業許可または航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	14.46

【参考】各年の実績値

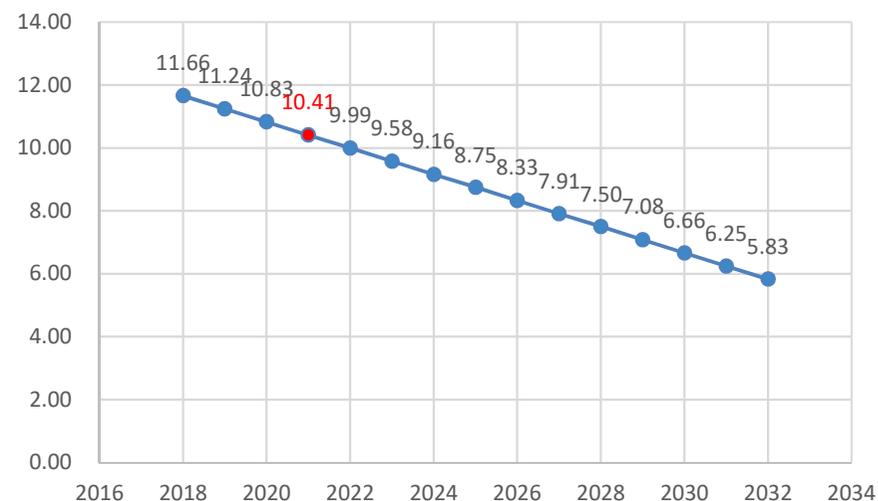
暦年	運航時間	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	105,438	1	9.48
平成29年	108,181	5	46.22
平成30年	111,037	3	27.02
令和元年	110,905	2	18.03
令和2年	101,378	1	9.86



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	10.41

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	148,288	1	6.74
平成29年	156,494	5	31.95
平成30年	157,950	3	18.99
令和元年	159,460	2	12.54
令和2年	141,556	1	7.06



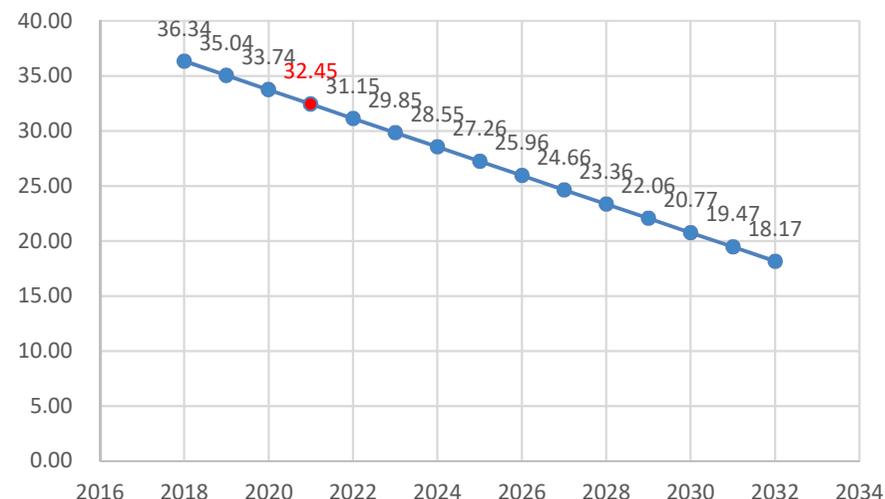
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑦・⑧】航空運送事業許可または航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る重大インシデント発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	32.45

【参考】各年の実績値

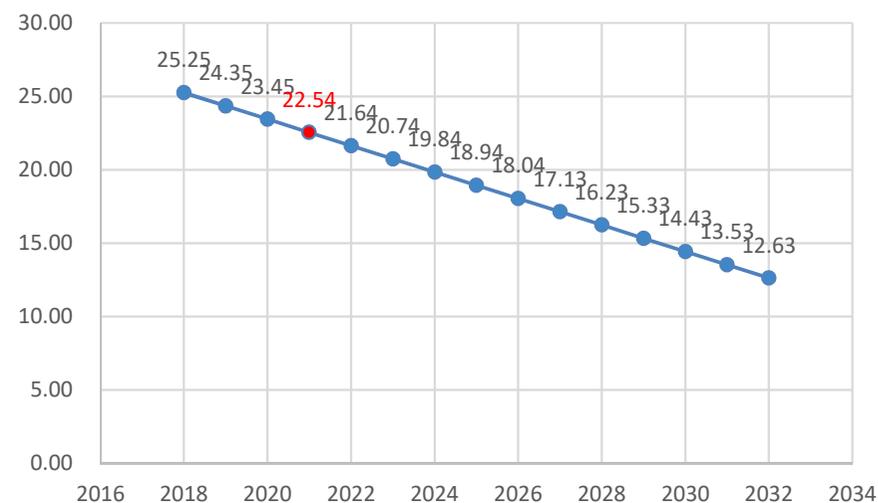
暦年	運航時間	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	105,438	4	37.94
平成29年	108,181	5	46.22
平成30年	111,037	4	36.02
令和元年	110,905	2	18.03
令和2年	101,378	2	19.73



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	22.54

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	148,288	4	26.97
平成29年	156,494	5	31.95
平成30年	157,950	4	25.32
令和元年	159,460	2	12.54
令和2年	141,556	2	14.13



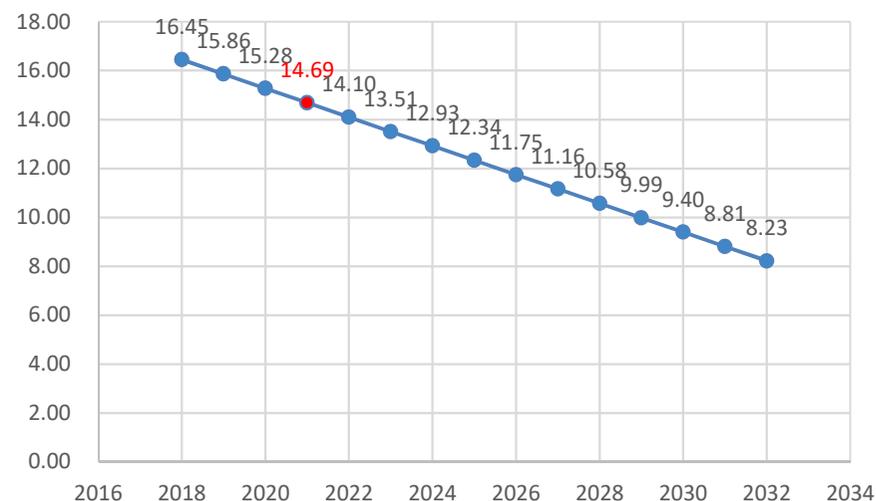
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑨・⑩】国、地方公共団体に係る航空事故発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	14.69

【参考】各年の実績値

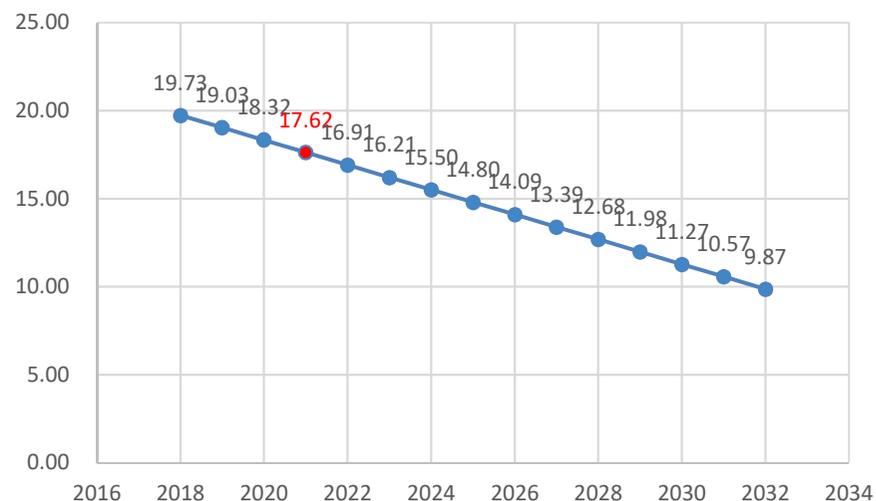
暦年	運航時間	報告対象 事故数	事故発生率
平成28年	80,104	2	24.97
平成29年	81,068	2	24.67
平成30年	78,746	2	25.40
令和元年	77,316	1	12.93
令和2年	75,607	1	13.23



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	17.62

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象 事故数	事故発生率
平成28年	67,225	2	29.75
平成29年	67,250	2	29.74
平成30年	66,389	2	30.13
令和元年	67,977	1	14.71
令和2年	62,636	1	15.97



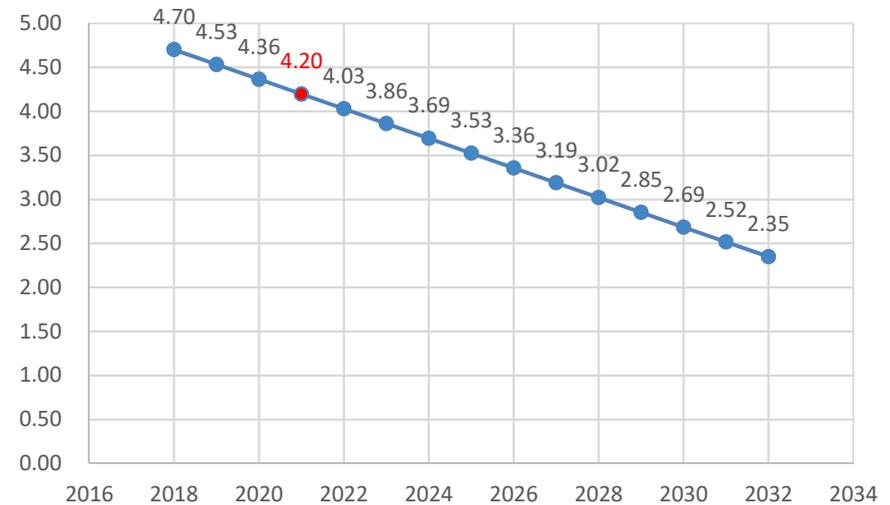
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑪・⑫】国、地方公共団体に係る重大インシデント発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	4.20

【参考】各年の実績値

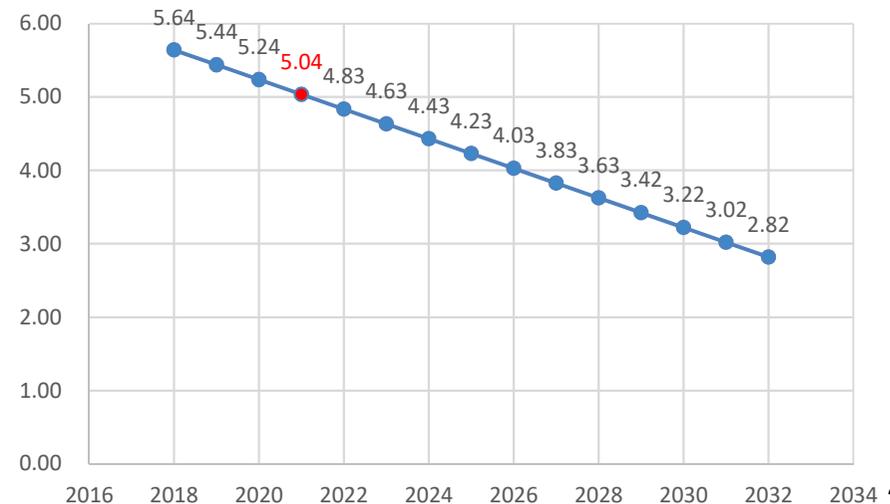
暦年	運航時間	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	80,104	0	0.00
平成29年	81,068	1	12.34
平成30年	78,746	0	0.00
令和元年	77,316	0	0.00
令和2年	75,607	2	26.45



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	5.04

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	67,225	0	0.00
平成29年	67,250	1	14.87
平成30年	66,389	0	0.00
令和元年	67,977	0	0.00
令和2年	62,636	2	31.93



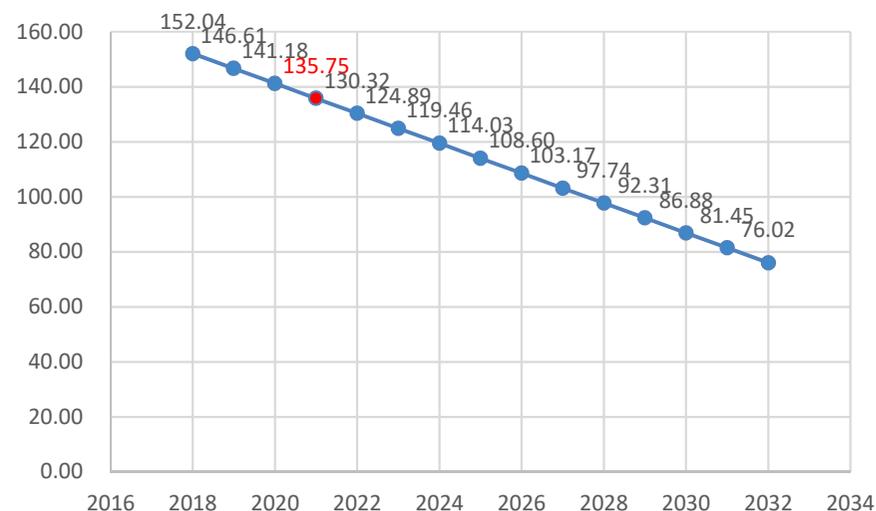
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑬・⑭】個人に係る航空事故発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	135.75

【参考】各年の実績値

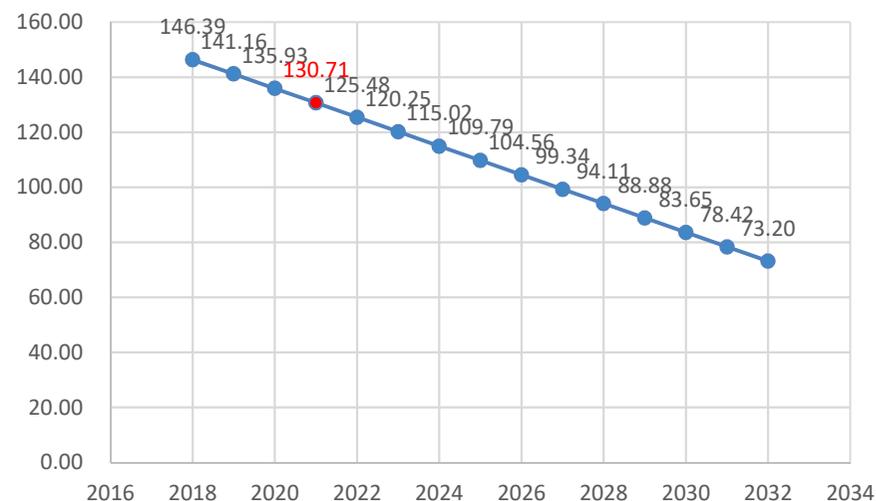
暦年	運航時間	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	30,619	3	97.98
平成29年	30,606	5	163.37
平成30年	29,962	1	33.38
令和元年	29,353	0	0.00
令和2年	24,844	2	80.50



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	130.71

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	31,999	3	93.75
平成29年	32,261	5	154.99
平成30年	32,249	1	31.01
令和元年	32,293	0	0.00
令和2年	29,115	2	68.69



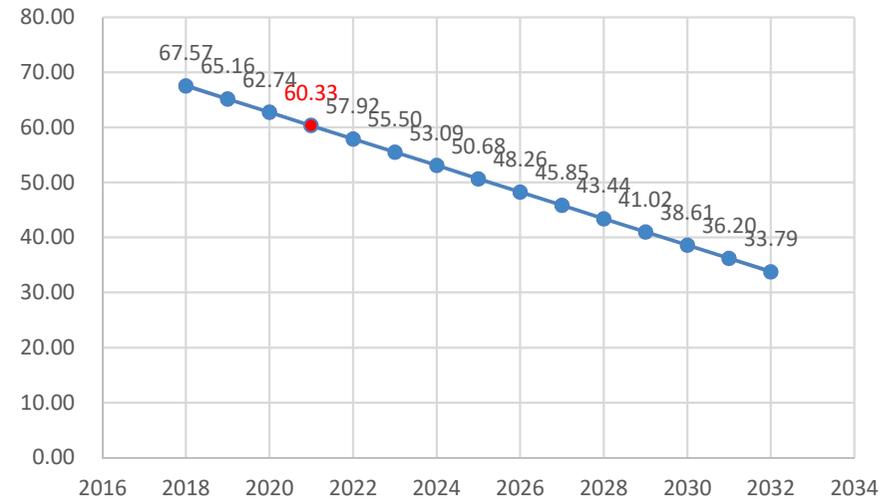
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑮・⑯】個人に係る重大インシデント発生率

	100万飛行時間あたり
令和3年度目標値	60.33

【参考】各年の実績値

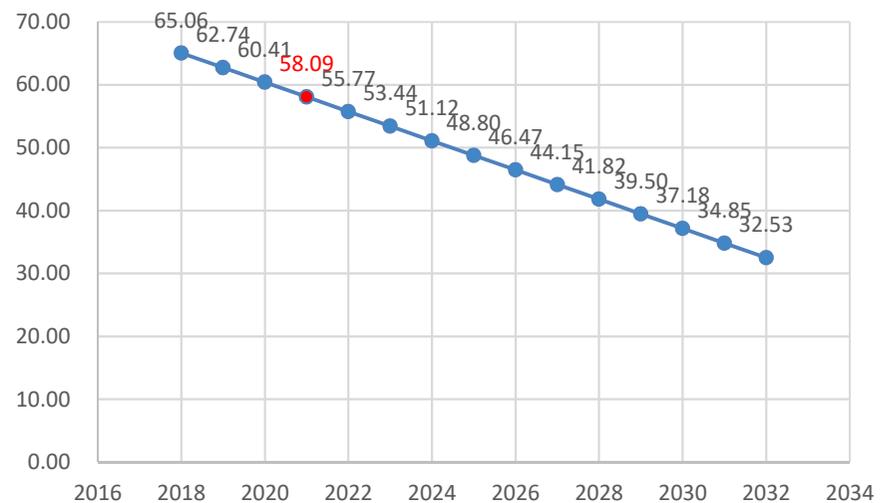
暦年	運航時間	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	30,619	1	32.66
平成29年	30,606	7	228.71
平成30年	29,962	0	0.00
令和元年	29,353	2	68.14
令和2年	24,844	0	0.00



	100万飛行回数あたり
令和3年度目標値	58.09

【参考】各年の実績値

暦年	運航回数	報告対象インシデント数	インシデント率
平成28年	31,999	1	31.25
平成29年	32,261	7	216.98
平成30年	32,249	0	0.00
令和元年	32,923	2	60.75
令和2年	29,115	0	0.00



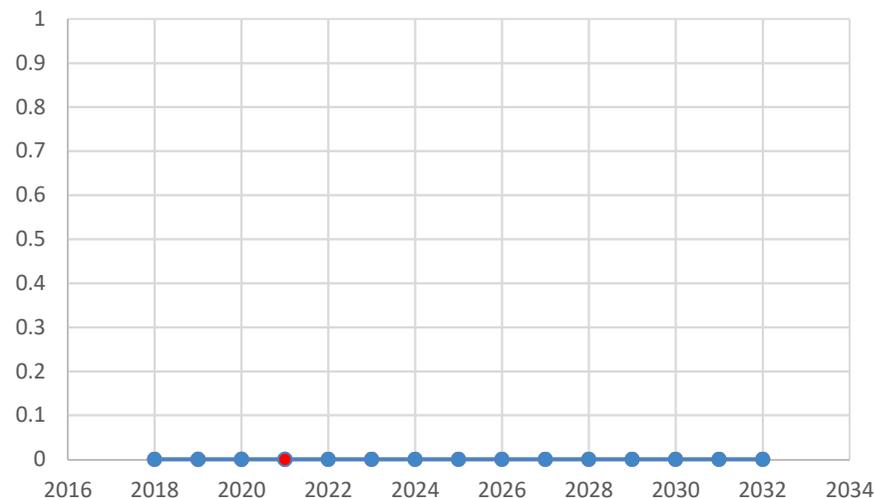
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑰】交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率

	100万管制取扱機数あたり
令和3年度目標値	0.00

【参考】各年の実績値

暦年	管制取扱機数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	2,033,854	0	0.00
平成29年	2,092,990	0	0.00
平成30年	2,139,759	0	0.00
令和元年	2,195,230	0	0.00
令和2年	1,281,067	0	0.00

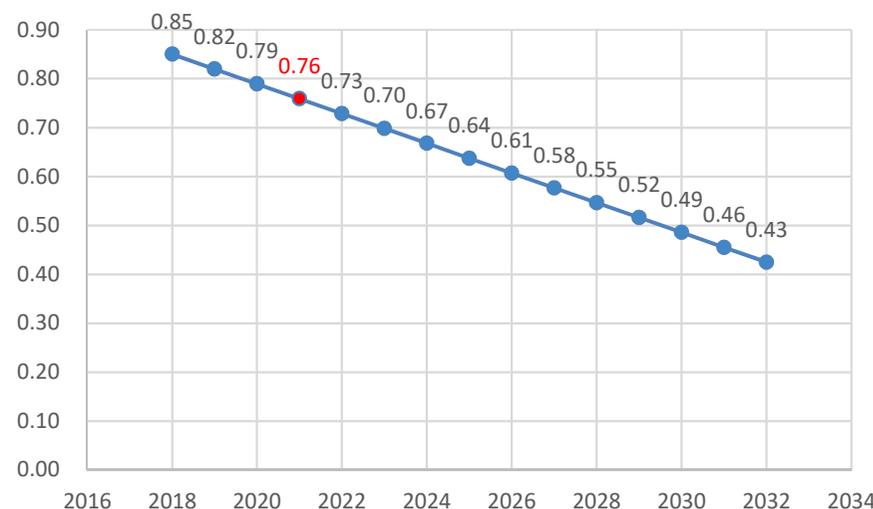


その他安全目標【⑱】交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率

	100万管制取扱機数あたり
令和3年度目標値	0.76

【参考】各年の実績値

暦年	管制取扱機数	報告対象事故数	インシデント発生率
平成28年	2,033,854	1	0.49
平成29年	2,092,990	1	0.48
平成30年	2,139,759	3	1.40
英和元年	2,195,230	4	1.82
令和2年	1,281,067	0	0.00



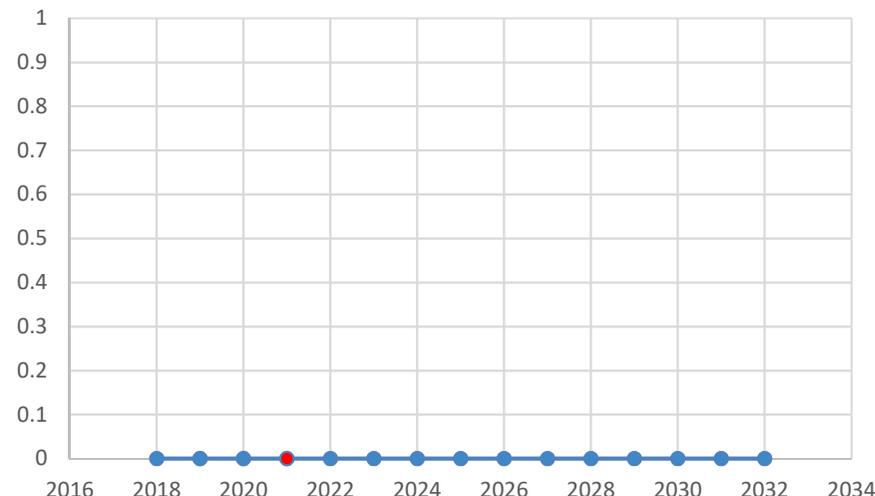
令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑱】空港分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率

	100万着陸回数あたり
令和3年度目標値	0.00

【参考】各年の実績値

暦年	着陸回数	報告対象事故数	事故発生率
平成28年	1,286,255	0	0.00
平成29年	1,308,452	0	0.00
平成30年	1,308,452	0	0.00
令和元年	1,316,115	0	0.00
令和2年	857,056	0	0.00

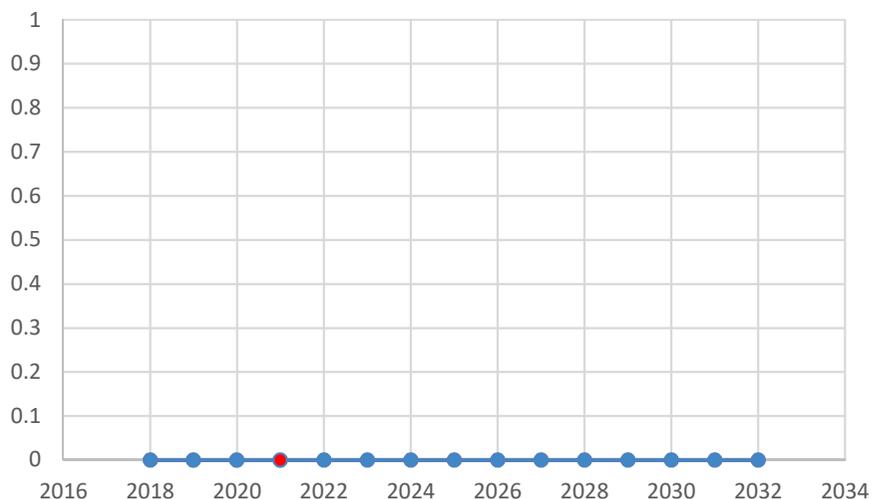


その他安全目標【㉑】空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率

	100万着陸回数あたり
令和3年度目標値	0.00

【参考】各年の実績値

暦年	着陸回数	報告対象インシデント数	インシデント発生率
平成28年	1,286,255	0	0.00
平成29年	1,308,452	0	0.00
平成30年	1,308,452	0	0.00
令和元年	1,316,115	1	0.76
令和2年	857,056	0	0.00



令和3年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑳】制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態

	100万着陸回数あたり
令和3年度目標値	20.93

【参考】各年の実績値

暦年	着陸回数	報告対象事態数	発生率
平成28年	1,286,255	24	18.66
平成29年	1,308,452	34	25.98
平成30年	1,308,452	29	22.16
令和元年	1,316,115	36	27.35
令和2年	857,056	22	25.67

